

平成22年7月28日
日本電気株式会社

平成22年度（第173期） 第1四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成21年度 第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	平成22年度 第1四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	前年同期比 増(減)
売上高	7,785 億円	6,675 億円	14.2 %
営業損益	400 億円	232 億円	- %
経常損益	450 億円	405 億円	- %
四半期純損益	338 億円	431 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	16円74銭	16円61銭	0円13銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成22年3月31日 現在	平成22年6月30日 現在	前期末比 増(減)
総資産	29,376 億円	25,108 億円	14.5 %
純資産	9,319 億円	8,433 億円	9.5 %

(注) 連結対象会社数

	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
連結子会社	323社	288社	310社
持分法適用会社	63社	61社	60社



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 日本電気株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 (TEL)03(3798)6511
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 3 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	667,541	14.2	23,231	-	40,461	-	43,142	-
22 年 3 月期第 1 四半期	778,465	22.3	40,047	-	45,032	-	33,843	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	16.61	-
22 年 3 月期第 1 四半期	16.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,510,800	843,313	28.9	279.23
22 年 3 月期	2,937,644	931,912	26.9	304.36

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 725,599 百万円 22 年 3 月期 790,904 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	4.00	4.00
23 年 3 月期	-	-	-	-	-
23 年 3 月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

当社は定款において第 2 四半期末日および期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,500,000	9.3	5,000	-	20,000	-	36,000	-	13.85
通 期	3,300,000	7.9	100,000	96.4	70,000	41.6	15,000	31.3	5.77

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無
新規 - 社（社名） - 、除外 1社（社名） NECエレクトロニクス(株)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更：有・無
以外の変更：有・無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	2,604,732,635株	22年3月期	2,604,732,635株
期末自己株式数	23年3月期1Q	6,205,673株	22年3月期	6,190,283株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	2,598,533,895株	22年3月期1Q	2,023,425,111株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】20ページをご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 . その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3 . 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) 企業結合等に関する注記	17
4 . 参考情報	18
5 . 将来予想に関する注意	20

当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

また、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の音声（プレゼンテーション部分）、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年7月28日(水)・・・マスコミ向け決算説明会

・" ..・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみならず、定期的に事業・業績に関する説明会を開催してまいります。この説明会で配布する資料および主なQ&Aは、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。

第1四半期連結会計期間の概況（平成22年4月1日から平成22年6月30日の3ヵ月間）

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、ギリシャに端を発した南欧諸国の財政危機による市場の混乱などはあったものの、中国やインドなどの新興国を牽引役として緩やかに回復しました。

日本経済においても、輸出の増加や生産の持ち直しにより景気回復の動きが続きましたが、景気の先行きに関して慎重な見方も根強く、企業の設備投資や雇用情勢の回復は鈍いものに留まりました。個人消費は、所得水準や雇用環境が依然として厳しいものの、経済対策の効果により堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は、6,675億円と前年同期に比べ1,109億円（14.2%）減少しました。これは、当社グループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)（現ルネサスエレクトロニクス(株)）が連結子会社でなくなったことに加え、キャリアネットワーク事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、232億円の損失となり、前年同期に比べ168億円改善しました。これは、前年同期において営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどによるものです。

経常損益は、持分法による投資損失を計上したものの、営業損益が改善したことにより、前年同期に比べ46億円改善し、405億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、515億円の損失となり、前年同期に比べ67億円悪化しました。これは、経常損益が改善したものの、特別損失に半導体事業再編に関わる持分変動損失を計上したことなどによるものです。

四半期純損益は、431億円の損失となり、前年同期に比べ93億円悪化しました。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）>

セグメント	平成21年度 第1四半期 連結会計期間 （億円）	平成22年度 第1四半期 連結会計期間 （億円）	前年同期比 （%）
ITサービス	1,676	1,612	3.8
プラットフォーム	739	800	8.3
キャリアネットワーク	1,417	1,168	17.6
社会インフラ	572	584	2.0
パーソナルソリューション	1,949	1,935	0.7
その他	1,431	576	59.8
合計	7,785	6,675	14.2

（注）億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.（5）セグメント情報等」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成21年度 第1四半期 連結会計期間 (億円)	平成22年度 第1四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITサービス	6	57	51
プラットフォーム	141	44	97
キャリアネットワーク	5	60	65
社会インフラ	7	3	10
パーソナルソリューション	89	4	93
その他	247	11	235
調整額	94	60	35
合計	400	232	168

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

ITサービス事業

売上高 1,612億円(前年同期比 3.8%減)
営業損益 57億円(同 51億円悪化)

ITサービス事業の売上高は、金融業・製造業向けなどのSIサービスやアウトソーシングサービスが堅調に推移したものの、国内企業のIT投資抑制の影響により、前年同期に比べ63億円(3.8%)減少し、1,612億円となりました。

営業損益は、売上の減少やクラウド関連の投資の増加などにより、前年同期に比べ51億円悪化し、57億円の損失となりました。

プラットフォーム事業

売上高 800億円(前年同期比 8.3%増)
営業損益 44億円(同 97億円改善)

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアや企業向けネットワークなどが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ61億円(8.3%)増加し、800億円となりました。

営業損益は、売上の増加や継続的な費用削減などにより、前年同期に比べ97億円改善し、44億円の損失となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高	1,168億円(前年同期比	17.6%減)
営業損益	60億円(同	65億円悪化)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内におけるNGNの投資一巡や海洋システムの契約手続の遅れにより、前年同期に比べ249億円(17.6%)減少し、1,168億円となりました。

営業損益は、海外における売上の減少などにより、前年同期に比べ65億円悪化し、60億円の損失となりました。

社会インフラ事業

売上高	584億円(前年同期比	2.0%増)
営業損益	3億円(同	10億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移し、前年同期に比べ11億円(2.0%)増加し、584億円となりました。

営業損益は、売上の増加やコスト削減などにより、前年同期に比べ10億円改善し、3億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	1,935億円(前年同期比	0.7%減)
営業損益	4億円(同	93億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、企業向けや、個人向けの高付加価値のパーソナルコンピュータが好調に推移したものの、携帯電話機の売上が減少し、ほぼ前年同期並みの1,935億円となりました。

営業損益は、携帯電話機の売上の減少やスマートフォンなどの新端末に係る開発費の増加により、前年同期に比べ93億円悪化し、4億円の損失となりました。

その他

売上高	576億円(前年同期比	59.8%減)
営業損益	11億円(同	235億円改善)

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ855億円(59.8%)減少し、576億円となりました。

営業損益は、前年同期に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ235億円改善し、11億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,108億円と前年度末に比べ4,268億円減少しました。当社の持分法適用関連会社となったルネサスエレクトロニクス(株)への投資を関係会社株式に計上した一方、NECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことに伴い、売上債権や棚卸資産、有形固定資産などが減少したことなどにより、流動資産は、前年度末に比べ3,301億円減少の1兆3,129億円、固定資産は、前年度末に比べ968億円減少の1兆1,979億円となりました。

負債は、1兆6,675億円と前年度末に比べ3,382億円減少しました。これは、国内において1,000億円の社債を発行したものの、NECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことに伴い、買掛債務や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、6,231億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.86倍(前年度末比0.06ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NE Tベース)は、前年度末に比べ30億円減少の3,960億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は0.55倍(前年度末比0.05ポイント悪化)となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことや少数株主持分が減少したことなどにより、前年度末に比べ886億円減少し、8,433億円となりました。

この結果、自己資本は7,256億円となり、自己資本比率は28.9%(前年度末比2.0ポイント改善)となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、396億円の収入で、運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ724億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、818億円の支出で、前年同期に比べ672億円支出額が増加しました。これは、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは422億円の支出となり、前年同期に比べ52億円支出額が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の償還があったものの、社債の発行などによる資金調達を行ったことなどにより、244億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前年度末に比べ204億円減少し、さらに連結の範囲の変更の影響などに伴い831億円減少したため、2,271億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度(第2四半期累計期間および通期)の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日の公表値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

NECエレクトロニクス(株)は、本年4月1日に(株)ルネサステクノロジと合併し、その商号をルネサスエレクトロニクス(株)に変更しました。この合併により、当第1四半期連結会計期間より、同社は連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる営業損益、経常損益およびセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,434百万円を計上しています。

「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益およびセグメント情報への影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

また、これに伴い連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しています。

これらの変更に伴う損益およびセグメント情報への影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,195	195,095
受取手形及び売掛金	557,922	773,388
有価証券	64,634	136,747
商品及び製品	116,002	109,852
仕掛品	128,503	121,082
原材料及び貯蔵品	70,370	84,618
繰延税金資産	91,010	93,307
その他	124,762	134,900
貸倒引当金	5,500	6,024
流動資産合計	1,312,898	1,642,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,369	207,535
機械及び装置(純額)	44,079	133,018
工具、器具及び備品(純額)	62,993	77,681
土地	77,027	91,938
建設仮勘定	18,610	43,879
有形固定資産合計	355,078	554,051
無形固定資産		
のれん	94,329	97,458
ソフトウェア	108,761	117,278
その他	2,742	4,158
無形固定資産合計	205,832	218,894
投資その他の資産		
投資有価証券	136,615	151,221
関係会社株式	213,978	89,499
繰延税金資産	158,181	140,829
その他	137,201	150,025
貸倒引当金	8,983	9,840
投資その他の資産合計	636,992	521,734
固定資産合計	1,197,902	1,294,679
資産合計	2,510,800	2,937,644

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,401	522,533
短期借入金	27,985	69,163
コマーシャル・ペーパー	-	21,998
1年内返済予定の長期借入金	161,934	169,507
1年内償還予定の社債	19,820	19,830
未払費用	129,375	175,660
前受金	79,445	65,550
製品保証引当金	26,402	27,887
役員賞与引当金	161	262
工事契約等損失引当金	14,127	14,088
債務保証損失引当金	10,810	10,985
事業構造改善引当金	8,463	11,602
偶発損失引当金	7,985	10,886
その他	133,337	158,196
流動負債合計	1,035,245	1,278,147
固定負債		
社債	247,669	257,674
長期借入金	147,034	158,876
繰延税金負債	1,579	8,913
退職給付引当金	178,664	237,645
製品保証引当金	1,484	1,566
電子計算機買戻損失引当金	8,559	9,355
リサイクル費用引当金	6,753	6,537
事業構造改善引当金	2,199	1,139
偶発損失引当金	10,593	11,163
その他	27,708	34,717
固定負債合計	632,242	727,585
負債合計	1,667,487	2,005,732

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,841	192,843
利益剰余金	162,902	216,439
自己株式	2,932	2,929
株主資本合計	750,010	803,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,575	10,218
繰延ヘッジ損益	116	61
為替換算調整勘定	26,870	22,927
評価・換算差額等合計	24,411	12,648
新株予約権	34	93
少数株主持分	117,680	140,915
純資産合計	843,313	931,912
負債純資産合計	2,510,800	2,937,644

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
売上高	778,465	667,541
売上原価	554,265	475,825
売上総利益	224,200	191,716
販売費及び一般管理費	264,247	214,947
営業損失()	40,047	23,231
営業外収益		
受取利息	559	276
受取配当金	1,184	1,027
為替差益	263	-
その他	3,622	3,259
営業外収益合計	5,628	4,562
営業外費用		
支払利息	2,819	1,762
持分法による投資損失	1,366	11,888
退職給付費用	3,606	3,014
為替差損	-	2,321
その他	2,822	2,807
営業外費用合計	10,613	21,792
経常損失()	45,032	40,461
特別利益		
投資有価証券売却益	6	749
事業譲渡益	-	174
新株予約権戻入益	-	7
固定資産売却益	1,595	-
特別利益合計	1,601	930
特別損失		
持分変動損失	-	5,996
事業構造改善費用	589	2,584
投資有価証券評価損	76	1,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,434
減損損失	247	206
債務保証損失引当金繰入額	14	138
固定資産除却損	309	-
関係会社株式売却損	127	-
特別損失合計	1,362	11,929
税金等調整前四半期純損失()	44,793	51,460
法人税等	3,661	9,172
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	42,288
少数株主利益又は少数株主損失()	7,289	854
四半期純損失()	33,843	43,142

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	44,793	51,460
減価償却費	35,050	19,736
持分法による投資損益(は益)	1,366	11,888
持分変動損益(は益)	-	5,996
売上債権の増減額(は増加)	152,336	171,615
たな卸資産の増減額(は増加)	30,381	45,586
仕入債務の増減額(は減少)	89,867	62,324
法人税等の支払額	15,815	12,347
その他	40,724	2,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,828	39,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	17,985	18,289
無形固定資産の取得による支出	6,532	9,218
投資有価証券等の取得及び売却	9,586	55,872
その他	303	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,628	81,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	3,396	34,058
配当金の支払額	8	9,711
その他	1,348	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,752	24,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,440	2,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,768	20,360
現金及び現金同等物の期首残高	317,271	330,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	92,787
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,503	227,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	169,717	39,091	175,038	57,246	194,987	122,166	20,220	778,465	-	778,465
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	12,302	6,753	11,134	3,349	12,353	7,817	25,463	79,171	79,171	-
計	182,019	45,844	186,172	60,595	207,340	129,983	45,683	857,636	79,171	778,465
営業利益または 営業損失()	73	10,995	3,547	421	8,727	27,616	340	33,585	6,462	40,047

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

ITサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング

ITプロダクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・ PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)

ネットワークシステム・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 通信事業者向けネットワークシステム(移动通信システム、固定通信システム)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)

社会インフラ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム

パーソナルソリューション・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネットサービス「BIGLOBE」、モニタ、プロジェクタ

エレクトロデバイス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 半導体(システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスプレイ、光・マイクロ波半導体)、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、CFL(冷陰極蛍光ランプ)

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	656,218	42,268	36,467	43,512	778,465	-	778,465
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	61,492	22,947	756	3,149	88,344	88,344	-
計	717,710	65,215	37,223	46,661	866,809	88,344	778,465
営業利益または 営業損失()	24,369	503	626	4,753	30,251	9,796	40,047

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	70,906	40,984	52,049	163,939
連結売上高(百万円)	-	-	-	778,465
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	5.3	6.7	21.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)サービス、サポート(保守)サービス、アウトソーシングサービスなどの提供を行っています。

(プラットフォーム事業)

当事業においては、PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークシステム(移動通信システム、固定通信システムなど)の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システムの製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニタ、プロジェクタの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報
当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	161,235	80,044	116,766	58,392	193,537	609,974	57,567	-	667,541
セグメント間 の内部売上高 または振替高	9,999	9,682	5,938	2,848	9,794	38,261	16,374	54,635	-
計	171,234	89,726	122,704	61,240	203,331	648,235	73,941	54,635	667,541
セグメント損益 (営業損益)	5,691	4,408	5,988	348	374	16,113	1,132	5,986	23,231

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン電池、キャパシタ、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
2. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,351百万円および固定資産に係る調整額1,580百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織体制の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5つの報告セグメントに変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントにおける「エレクトロニクス」セグメントについては半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が当第1四半期連結会計期間において連結子会社でなくなったことによりセグメントとしての重要性が小さくなったため、報告セグメントに含めず、「その他」に含めることにしました。

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	167,581	73,935	141,666	57,246	194,939	635,367	143,098	-	778,465
セグメント間 の内部売上高 または振替高	12,302	13,777	7,454	3,349	12,353	49,235	25,526	74,761	-
計	179,883	87,712	149,120	60,595	207,292	684,602	168,624	74,761	778,465
セグメント損益 (営業損益)	600	14,133	549	684	8,926	5,942	24,660	9,445	40,047

[関連情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
553,342	38,160	24,030	52,009	667,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス(株)は、平成22年4月1日付で(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、本合併の概要は、次のとおりです。

1. 子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合企業 NECエレクトロニクス(株)

当該事業の内容: システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

被結合企業 (株)ルネサステクノロジ

当該事業の内容: マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

経営基盤と技術力の強化および顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

NECエレクトロニクス(株)を存続会社とする吸収合併方式

(合併会社の商号: ルネサスエレクトロニクス(株))

2. 会計処理の概要

NECエレクトロニクス(株)を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報において、「エレクトロニクスデバイス」に含まれています。また当該情報を当第1四半期連結累計期間において用いたセグメントにより表示した場合、「その他」に含まれます。

4. 参考情報

NECグループの連結子会社(288社)のうち、中核をなす子会社をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成22年6月30日現在

セグメント	主要な子会社		
ITサービス事業	NECソフト(株) NECソフト沖縄(株) NECネクソソリューションズ(株) NECシステムテクノロジー(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 日本SGI(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) (株)N&J金融ソリューションズ (株)中国サンネット (株)ワイイーシーソリューションズ リバンスネット(株) (株)KIS NECフィールディング(株) エヌデック(株)		
プラットフォーム事業	NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECコンピュータテクノ(株) NECテクノロジーズ香港社 [中国] NECユニファイド・ソリューションズ・ネーデルラント社 [オランダ] NECユニファイド・ソリューションズ・イタリア社 [イタリア]		NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NECフランス社 [フランス] NEC(ユーケー)社 [英国] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECコーポレーション(タイランド)社 [タイ] NECインドネシア社 [インドネシア] NECオーストラリア社 [豪州] 日電信息系统(中国)有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NEC台湾社 [台湾] NECブラジル社 [ブラジル] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン]
キャリアネットワーク事業	日本電気通信システム(株) 東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) (株)オーシーシー 山梨日本電気(株) NECアンテン(株) (株)高砂製作所 NECネッツエスアイ(株) ネットエスアイ東洋(株) NECネッツエスアイ・サービス(株) (株)ニチワ NECネッツエスアイ・エンジニアリング(株) 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] NECインフォコミュニケーションズ社 [ロシア]		
社会インフラ事業	NECエンジニアリング(株) NECネットワーク・センサ(株) NEC東芝スペースシステム(株) 日本電気航空宇宙システム(株) NECコントロールシステム(株) (株)ネットコムセック 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) NEC Avio赤外線テクノロジー(株)		

セグメント	主要な子会社
パーソナルソリューション事業	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) 埼玉日本電気(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECビッグロープ(株) NECアクセステクニカ(株) 静岡日電ビジネス(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECモバイリング(株)
その他	NECトーキン(株) (株)トーキンマシナリー NECトーキン・エレクトロニクス(タイランド)社 [タイ] NECトーキン台湾社 [台湾] NECトーキン香港社 [中国] NEC東金電子(厦門)有限公司 [中国] NECトーキン・エレクトロニクス(ベトナム)社 [ベトナム] NECライティング(株) NEC光電(上海)有限公司 [中国] NECエナジーデバイス(株) NEC電源元器件(呉江)有限公司 [中国] NEC液晶テクノロジー(株) NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) (株)NEC情報システムズ NECパーチェシングサービス(株) (株)NECライベックス NECデザイン&プロモーション(株) (株)シミズシンテック 長野日本電気(株) NECラーニング(株) NECプロサポート(株) 日電(中国)有限公司 [中国]

ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

5 . 将来予想に関する注意

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。